

# 政策シート

2026年度	(管理番号)					担当課名
	分野	基本政策		政策		障害者政策課
	05	01	01	03	01	

政策
障がいのある人のライフステージに応じた支援の推進

## 政策の内容

障がいのある人やその家族が、地域で安心して暮らすことのできるよう、きめ細かな相談・支援を行います。障がいのある人個々のニーズや実態に応じた支援を身近な地域で受けられるよう、サービス提供体制を整備します。

## 生活満足度に関する指標(個別指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
障がい者福祉の充実	あなたの暮らしている地域は、障がい者が暮らしやすい環境だと感じますか。	2.48	2.53				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

## 現状・課題

- ・本市では人口減少が継続しているが、障がいのある人の人数は今後も増加する見込みである。
- ・社会全体の高齢化とともに障がい者の高齢化も進み、障がいの重度化や重複化に加え、発達障害や医療的ケア等の高度な専門知識や多様な障害特性に応じた相談支援が求められている。
- ・障害福祉サービス等を提供する事業所数が急増している中、障がいのある人が安心して質の確保されたサービスを利用するため、指定障害福祉サービス等事業者に対する運営指導や監査の強化が必要である。
- ・発達に課題のある児童の増加に伴い、児童精神科の医療ニーズが増加しており、診療体制の強化が必要である。

政策コストの状況(千円)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
予算	1,193,418	1,279,756			
決算					

※「①事業活動(アクティビティ)」の予算・決算の合計

人工	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
正規職員(再任用フルタイム含む。)	23.3	26.0			
会計年度任用職員(月額報酬の定めのある者)	10.0	9.7			
再任用職員(31時間勤務)	1.0	0.0			
再任用職員(26時間勤務)	0.0	0.0			

※福祉事業所の人工を含む

①事業活動(アクティビティ)

事業名	事業内容	2026年度 予算 (千円)
		2026年度 決算 (千円)
障害福祉計画策 定事業	第7期浜松市障がい福祉実施計画及び第3期浜松市障がい児福祉実施計画の計画期間が令和8 年度で満了することに伴い、次期計画を策定する。	6,385
相談支援事業	1 障がい者基幹相談支援等事業 障がいのある人の相談支援の中核的な役割を担う障がい者基幹相談支援センターを設置し、専 門的な相談支援体制を整えるとともに、障がい者の地域生活や緊急時対応の支援を行う。 2 障がい者相談支援事業 障がい者相談支援センターを地域ごとに設置し、障がいのある人及びその家族からの相談に応 じ、必要な情報提供及び助言等を行い支援につなげる。	263,710
障害者自立支援 協議会事業	障害者総合支援法第89条の3の規定に規定する障がい者自立支援協議会を設置し、障がいのある 人の地域における支援体制に関する課題の共有や支援体制の整備に関する協議を行う。	852
地域支援事業	1 地域コミュニケーション促進事業 聴覚障がい者の社会参加促進のための手話通訳者等の派遣や理解促進のための啓発活動を 行う。 2 成年後見制度利用支援事業 知的障がいや精神障がいのある身寄りのない人が成年後見制度を利用するため、市長による申 立てを行うほか、後見人等への報酬の支払いが困難な人に対して助成する。	51,604
医療的ケア児等 支援事業	1 医療的ケア児等相談支援センター事業 医療的ケア児等相談支援センターを設置し、医療的ケアのある人に関する相談対応及び支援体 制整備を行う。 2 医療的ケア児等支援協議会事業 医療的ケア児等に対する支援等を協議するため協議会を開催する。 3 医療的ケア児等支援者養成研修事業 医療的ケア児の支援者を養成するための研修会を開催する。	17,337
地域活動支援セ ンター事業	障がいのある人等を通わせ、生産活動の機会の提供や社会との交流の促進を図るため地域活動 支援センターを設置する。 1 地域活動支援センターⅠ型事業 主に精神障がいのある人を対象 2 地域活動支援センターⅡ型事業 主に身体障がいのある人を対象 3 地域活動支援センターⅢ型事業 小規模授産所からの移行	57,852
活動支援事業	車椅子で乗り降りすることができるリフト付きバスを運行する。	508
障害者相談員事 業	障がいのある人やその家族を相談員とし、当事者の立場から障がいのある人や家族からの相談に 応じる。	1,868
子どものこころの 医学講座事業	浜松医科大学に子どものこころの医学講座を開設し、児童精神科医師の育成を通じ、子どもこころ の診療所をはじめ、市内における診療体制の強化を図る。	33,000

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

事業名	事業内容	2026年度 予算 (千円)
		2026年度 決算 (千円)
障害者就労支援事業	<p>1 企業伴走型障害者雇用推進事業 障害者雇用を検討又は実施している企業に対し、障がいのある人の能力や希望に適した職務の選定や受入体制等について助言等を行う。</p> <p>2 職場見学会事業 一般就労を希望する障がいのある人が、実際の雇用現場を見学する。</p> <p>3 障害者就労支援パンフレット作成事業 障がいのある人の就労に関する支援機関や制度等の情報を整理したパンフレットを作成及び配布を行う。</p> <p>4 精神・発達障害者就労支援フォローアップ事業 精神科医師、臨床心理士、精神保健福祉士が事業所支援員に対し、支援方法の見立てや対応方法の助言を行う。また、就労支援に必要な知識や技術に関する研修会を開催する。</p>	4,676
発達医療総合福祉センター管理運営事業	発達医療総合福祉センターにおいて、医療からリハビリテーションまでの一貫したサービスを提供する。	392,072
障害者施設整備事業	<p>発達医療総合福祉センター、子どものこころの診療所や浜北障害者生活介護施設光の園の修繕工事や、サービス提供に必要な機器のリース等を行う。</p> <p>・佐鳴台地区施設複合化事業</p>	48,929
浜名学園組合支援事業(負担金)	浜名学園等の運営を行う湖西市と浜松市で組織する一部事務組合に対し負担金を交付する。	28,574
障害者団体活動助成事業(補助金)	障がい者団体の活動に対し、補助金を交付する。	2,300
障害者施設整備費助成事業(補助金)	<p>障害福祉サービス事業所等の整備等に対し補助金を交付する。</p> <p>・生活介護事業所の改築(2事業所)</p> <p>・非常用自家発電設備の整備(4事業所)</p>	141,837
障害者施設経営改善事業費助成事業(補助金)	<p>障害福祉サービス事業所等の経営改善等に対し補助金を交付する。</p> <p>・介護ロボットの導入(7事業所)</p> <p>・ICT機器の導入(29事業所)</p> <p>・介護テクノロジーのパッケージ型導入(1事業所)</p> <p>・生産活動の効率化に資するICT機器等の導入(5事業所)</p>	44,447
障害者虐待防止対策支援事業	障害者虐待防止センターの体制整備及び障害者虐待防止に関する研修会の開催、権利擁護に関する普及啓発等を行う。	3,377

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

事業名	事業内容	2026年度 予算 (千円)
		2026年度 決算 (千円)
障害福祉施設等物価高騰対策費助成事業(補助金)	物価高騰に伴い、障害者支援施設等における食材料費の負担軽減に対する補助金を交付する。	52,712
障害者政策デジタル運営経費	相談支援システムや障害福祉サービス等事業所台帳システムなどの運用を行う。 ・医療的ケア児者情報管理・連携システムの導入	24,350
保育所等巡回支援事業	保育所等の子どもやその親が集まる施設・場に巡回支援を実施し、発達が気になる段階から支援を行うための体制を整備する。	59,252
根洗学園管理運営事業	言葉の発達が遅れている子や人との関わりが未熟な子等の発達支援を必要とする子供たちのための早期療育施設である根洗学園の運営を行う。	16,898
障害児施設整備事業	根洗学園の修繕工事や、サービス提供に必要な機器の購入等を行う。	5,937
障害児施設整備費助成事業(補助金)	障害児通所支援事業所等の整備等に対し補助金を交付する。 ・非常用自家発電設備の整備(1事業所)	4,332
障害児施設経営改善事業費助成事業(補助金)	障害児通所支援事業所等の経営改善等に対し補助金を交付する。 ・ICTを活用した見守りサービス等の安全対策に資する機器等の導入(3事業所) ・登降園管理システムの導入(2事業所) ・性被害防止に資する設備の導入(13事業所) ・ICT機器の導入(19事業所)	16,947

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

②活動(アウトプット)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
障がい者相談支援センターにおける相談件数(件)	地域生活を送るうえで必要となる情報提供や助言等の件数 ※実績値は翌年度初旬に確定する。	障害に関する情報や助言を行うことで、地域で安心した生活を送ることができる。	目標値	-	37,528	37,978	38,433	38,894	39,360
			実績値	-	2026年5月確定				
			達成率	-					
医療的ケア児等相談支援センター相談件数(件)	医療的ケア児等が地域生活を送るうえで必要となる情報提供や助言等の件数 ※実績値は翌年度初旬に確定する。	医療的ケア児に関する情報や助言を行うことで、地域で安心した生活を送ることができる。	目標値	-	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
			実績値	-	2026年5月確定				
			達成率	-					
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

③短期成果(アウトカム)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
計画相談支援利用者数(人)	障害福祉サービスを利用するために必要なサービス等利用計画作成に係る支援の利用者数 ※実績値は翌年度初旬に確定する。	障害福祉サービスの利用につながることで地域における社会生活を営むことができる。	目標値	-	6,905	7,236	7,583	7,946	8,324
			実績値	-	2026年6月確定				
			達成率	-					
障害児相談支援利用児童数(人)	障害児通所支援を利用するために必要な障害児支援利用計画作成に係る支援の利用者数 ※実績値は翌年度初旬に確定する。	障害児通所支援の利用につながることで、日常生活における基本的な動作及び知識技能の習得、集団生活への適応のための支援等を受けることができる。	目標値	-	5,592	5,894	6,212	6,547	6,900
			実績値	-	2026年6月確定				
			達成率	-					
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

④長期成果(アウトカム)指標

指標名	基本計画指標	指標の定義		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	目標値 2034年度
障害福祉サービス利用件数 (件)		障害福祉サービスの利用件数 ※実績値は翌年度初旬に 確定する。	実績値	131,498	2026年 6月確 定					169,498
			達成率	78%						
障害児通所支援利用件数 (件)		障害福祉サービスの利用件数 ※実績値は翌年度初旬に 確定する。	実績値	81,540	2026年 6月確 定					122,001
			達成率	67%						
			実績値							
			達成率							

※達成率は2034年度の目標値に対する実績値から算出する。

⑤目的:10年後(2034年)の理想の姿

行政・地域、福祉関係団体など多様な主体がつながることにより、支え合う社会が実現し、誰もが安心して暮らしている。

**【2026年度の評価】**

「①事業活動(アクティビティ)」の実施内容と事業改善(2027年度記載)

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">評価時に記載</div>	

「②活動(アウトプット)指標」の分析・評価と指標見直しの要否(2027年度記載)

指標見直しの要否	
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">評価時に記載</div>

「③短期成果(アウトカム)指標」の分析・評価と指標見直しの要否(2027年度記載)

指標見直しの要否	
----------	--

評価時に記載

2026年度の政策の評価と2027年度以降の取組の方向性(2027年度記載)

評価時に記載

# 政策シート

2026年度	(管理番号)					担当課名
	分野	基本政策		政策		障害者支援課
	05	01	01	03	02	

政策
障がいのある人のライフステージに応じた支援の推進

## 政策の内容

障がいのある人やその家族が、地域で安心して暮らすことのできるよう、きめ細かな相談・支援を行います。障がいのある人個々のニーズや実態に応じた支援を身近な地域で受けられるよう、サービス提供体制を整備します。

## 生活満足度に関する指標(個別指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
障がい者福祉の充実	あなたの暮らしている地域は、障がい者が暮らしやすい環境だと感じますか。	2.48	2.53				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

## 現状・課題

- ・本市では人口減少が継続しているが、障がいのある人の人数は今後も増加する見込みである。
- ・障がいのある人の家族の高齢化等により、将来への不安を感じる人が増加しており、必要なときに適切なサービスの提供が受けられるような体制確保が必要である。
- ・障がいのある人が安心して自立した日常生活や社会生活を送ることができるように、外出支援事業などの支援制度について社会情勢の変化に応じた見直しが求められている。
- ・精神障がいの有無にかかわらず、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、保健、医療、福祉などの関係機関が連携した支援体制の構築が必要である。

政策コストの状況(千円)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
予算	31,129,409	33,381,482			
決算					

※「①事業活動(アクティビティ)」の予算・決算の合計

人工	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
正規職員(再任用フルタイム含む。)	56.7	62.4			
会計年度任用職員(月額報酬の定めのある者)	41.8	38.9			
再任用職員(31時間勤務)	0.0	1.0			
再任用職員(26時間勤務)	0.0	0.0			

※福祉事業所の人工を含む

①事業活動(アクティビティ)

事業名	事業内容	2026年度 予算 (千円)
		2026年度 決算 (千円)
障害者介護給付等事業	必要な障害福祉サービス等の給付を行うことで障がいのある人の社会生活を支援する。	19,886,858
障害支援区分審査会運営事業	障害福祉サービスを利用するために必要となる障害支援区分の認定に係る業務を行う。	15,679
自立支援医療事業	1 自立支援医療(更正医療) 人工透析等障害の軽減効果が見込まれると医師が認めた医療に対し助成する。 2 自立支援医療(精神通院医療) 精神疾患を有し、通院による精神医療を継続して行う必要がある人に対して助成する。	2,250,721
障害者補装具費支給事業	失われた身体機能を代償、補完するため必要となる補装具の製作や修理費を支給する。	85,235
障害者日常生活用具費助成事業	身体に障がいのある人等が日常生活を営むうえでの不便を解消し自立した生活を営むことができるよう必要な用具の購入に対する助成を行う。	169,895
障害者生活支援・社会支援事業	1 移動支援事業 移動が困難な障がいのある人に、外出時の移動介助や身の回りの介護を行う。 2 日中一時支援事業 日中の一時的な預かりサービスを行う。 3 移動入浴サービス事業 家庭において入浴が困難な肢体不自由2級以上の人に対し、移動入浴車による入浴サービスを行う。 4 入院時コミュニケーション事業 意思疎通支援が必要な入院者のため、コミュニケーション支援員を病院に派遣する。	273,012
重度障害者等就労・大学修学支援事業	1 重度障害者等就労支援特別事業 重度に障がいのある人が就労するうえで必要となる通勤や職場等における支援を行う。 2 重度訪問介護利用者大学修学支援事業 大学等が重度に障がいのある人に対する支援が構築できるまでの間、重度訪問介護を利用している障害者の大学修学に対する支援を行う。	21,500
重度障害者医療費助成事業	20歳以上の重度の障がいがある人に対し、保険診療に伴う自己負担分医療費を助成する。	1,632,375

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

事業名	事業内容	2026年度 予算 (千円)
		2026年度 決算 (千円)
精神障害者入院 医療費助成事業	精神科病院に1か月を超えて入院した場合に、入院医療費を助成する。	66,500
精神障害者医療 保護関連事業	1 措置診察関連業務 精神障がいのある人又はその疑いのある人に対し、警察官等からの通報等を受けて、指定医による診察を行い、必要により入院による措置を行う。 2 措置入院医療 入院措置を行った場合に、医療費を助成する。 3 救急医療対策関連事業 緊急な医療を必要とする精神障がいのある人のための精神科救急医療体制を整備する。	64,672
心身障害者扶養 共済事業	心身に障がいのある人の家族が加入し、加入者が死亡等となった時に心身に障がいのある本人に対し年金を支給する。	149,242
日常生活支援事 業	1 身体障害者配食サービス事業 身体に障がいのある人に対し、民間事業者が提供する配食サービスを提供する。 2 身体障害者施設入浴サービス事業 家庭において入浴が困難な重度の身体障がいのある人に対し、社会福祉施設等において、特殊浴槽の入浴サービスを行う。 3 障害者(児)紙おむつ購入支援事業 常時おむつを必要とする人に対し、紙おむつ購入に係る経費を補助する。 4 身体障害者緊急通報システム事業 ひとり暮らしの重度の身体障がいのある人の緊急事態の際、受信センター等へ通報する緊急通報システム機器を貸与する。	30,221
在宅重度障害者 介護者慰労金支 給事業	重度の身体障がい又は知的障がいのある人を在宅介護する者に対し慰労金を支払う。	3,850
重度身体障害者 住宅改造費助成 事業(補助金)	障がいのある人の日常生活の不便を解消するため、住宅設備等の改造に対し助成する。	5,458
外出支援事業	1 外出支援助成券交付事業 重度・中度程度の障がいのある人に対し、バス・タクシー券を交付する。 2 福祉タクシー券交付事業 電動車椅子利用者に対し、福祉タクシーを利用するためのタクシー券を交付する。 3 視覚障害者等外出応援事業 重度の視覚障がいや重度の肢体不自由の人に対しタクシー券を交付する。	90,289
自動車改造助成 事業(補助金)	障がいのある人が使用する自動車の改造に係る経費を助成する。	1,100

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

事業名	事業内容	2026年度 予算 (千円)
		2026年度 決算 (千円)
障害者施設通所 支援事業	訓練施設へ通所している障がいのある人への通所に係る交通費を助成する。	987
こころの健康づく り推進事業	1 一般相談事業 精神保健福祉士又は保健師によるこころの健康に関する相談を行う。 2 ソーシャルクラブ 精神に障がいのある人の社会参加のため、創作活動、スポーツ活動等を行う。 3 統合失調症家族教室 統合失調症と診断されている人の家族を対象に教室を開催する。 4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム推進連絡会を設置し、支援体制を検討等を行う。 5 依存症対策地域支援事業 医師の指示を受けて依存症患者に対する支援や回復支援プログラムを実施する。	4,484
特別障害者手当 等給付事業	常時介護を要する20歳以上の重度の障がいのある人を対象とした手当を給付する。	302,862
障害者支援デジ タル運営経費	障害者福祉システムや重度障害者医療費助成システムなどの運用を行う。 ・障害者福祉システムのPMH導入対応改修	165,209
障害児通所支援 事業	障害児通所支援施設において、日常生活における基本的な動作及び知識技能の習得、集団生活への適応のための支援等を提供する。	7,584,254
障害児介護給付 等事業	障がいのある児童が自立した日常生活を営むことができるよう障害福祉サービス等の給付により支援を行う。	117,908
障害児補装具費 支給事業	障がいのある児童が、将来社会人として独立自活するための素地を育成するため、必要となる補装具の製作や修理費を支給する。	32,868
障害児日常生活 用具日助成事業	身体に障がいのある児童等が日常生活を営むうえでの不便を解消し自立した生活を営むことができるよう必要な用具の購入に対する助成を行う。 ・発電機等の再助成を追加	23,520

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

事業名	事業内容	2026年度 予算 (千円)
		2026年度 決算 (千円)
障害児生活支援・社会支援事業	1 移動支援事業 移動が困難な障害児に、外出時の移動介助や身の回りの介護を行う。 2 日中一時支援事業 日中の一時的な預かりサービスを行う。	66,752
重度障害児医療事業	障がいのある児童に対し、保険診療に伴う自己負担分医療費を助成する。 ・通院や入院時の食事療養にかかる自己負担額の無償化	215,847
軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業(補助金)	身体障害者手帳の対象とならない程度の難聴児に対し、補聴器購入に係る経費を助成する。	1,934
特別児童扶養手当事務事業	特別児童扶養手当の認定に係る事務を行う。	2,978
障害児福祉手当給付事業	常時介護を要する20歳未満の重度の心身に障がいのある児童を対象とした手当を支給する。	74,784
重度障害児扶養手当給付事業	重度の障害によって生ずる特別な負担の軽減をはかるため手当を支給する。	40,488

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

②活動(アウトプット)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
障害福祉サービス利用者数(人)	各年度3月の障害福祉サービスの利用者数 ※実績値は翌年度初旬に確定する。	必要な障害福祉サービスを利用することにより、障がい者が地域で自立した日常生活及び社会生活を営むことができる。	目標値	-	7,621	7,938	8,271	8,626	9,001
			実績値	-	2026年6月確定				
			達成率	-					
			目標値						
			実績値						
			達成率						
			目標値						
			実績値						
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

③短期成果(アウトカム)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
計画相談支援利用者数(人)	障害福祉サービスを利用するために必要なサービス等利用計画作成に係る支援の利用者数 ※実績値は翌年度初旬に確定する。	施設入所者が、退所後、地域で安心して暮らすことができるために必要な障害福祉サービスを利用について調整を行う計画相談支援を利用することができる。	目標値	-	6,905	7,236	7,583	7,946	8,324
			実績値	-	2026年6月確定				
			達成率	-					
			目標値						
			実績値						
			達成率						
			目標値						
			実績値						
			達成率						

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。



④長期成果(アウトカム)指標

指標名	基本計画指標	指標の定義		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	目標値 2034年度
施設入所者の地域生活移行者数(人)		福祉施設からグループホームや一般住宅等へ移行した人数(人) ※2024年度からの累積人数 ※実績値は翌年度初旬に確定する。	実績値	51	2026年6月確定					90 (2029年度)
			達成率	57%						
			実績値							
			達成率							
			実績値							
			達成率							

※達成率は2034年度の目標値に対する実績値から算出する。



⑤目的:10年後(2034年)の理想の姿

行政・地域、福祉関係団体など多様な主体がつながることにより、支え合う社会が実現し、誰もが安心して暮らしている。

**【2026年度の評価】**

「①事業活動(アクティビティ)」の実施内容と事業改善(2027年度記載)

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
	<div data-bbox="443 741 938 842" style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">                     評価時に記載                 </div>	

「②活動(アウトプット)指標」の分析・評価と指標見直しの要否(2027年度記載)

指標見直しの要否	
	<div data-bbox="504 1473 999 1574" style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">                     評価時に記載                 </div>

「③短期成果(アウトカム)指標」の分析・評価と指標見直しの要否(2027年度記載)

指標見直しの要否	
----------	--

評価時に記載

2026年度の政策の評価と2027年度以降の取組の方向性(2027年度記載)

評価時に記載